

集落営農の取組事例

令和6年5月

農林水産省 経営局 経営政策課

目 次

No.	都道府県 市町村	組織名	事 例
1	岩手県花巻市	農事組合法人リアル	高収益作物の導入による収益力の向上と地域雇用の創出
2	新潟県弥彦村	農事組合法人 サンファーム大戸 ^{おおど}	近隣組織と共同法人を設立し農産物の販売力を強化
3	富山県立山町	農事組合法人 たてやま営農組合	イチゴや果樹の取組拡大により安定経営
4	富山県入善町	農事組合法人 島 ^{しま}	後継者の育成と働く意欲の醸成
5	石川県津幡町	農事組合法人 倶利伽羅 ^{くりにから}	地域の水田を守るため3法人の合併を実現
6	岐阜県関ヶ原町	農事組合法人 ファーム玉 ^{たま}	国の補助事業を活用した集落営農組織の法人化
7	兵庫県加西市	農事組合法人 あぐり〜ど玉野 ^{たまの}	農作業の省力化や需要に基づいた作目栽培による農業経営
8	鳥取県鳥取市	農事組合法人 河内こわらび ^{こうち}	山間農業地域での集落営農の存続に向けた取組
9	島根県雲南市	農事組合法人 すがや	広域連携組織の設立により、菅谷の農地をみんなで守る体制を構築
10	愛媛県伊方町	農事組合法人 笑柑園ナカウラ ^{しょうかんえん}	柑橘産地における集落営農法人の設立による農地の維持
11	熊本県熊本市	農事組合法人 熊本すぎかみ農場	米麦大豆の栽培を軸に若者を次々に雇用し、後継者不足を解消
12	熊本県大津町	ネットワーク大津株式会社	地域コミュニティの再構築を図る集落営農法人
13	大分県豊後大野市	農事組合法人 みたらい	組織の維持・発展のため常時雇用が可能な経営を目指す

○高収益作物の導入による収益力の向上と地域雇用の創出

岩手県花巻市 (R5. 7時点)

組織名	農事組合法人 リアル	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成27年法人設立)	構成農家戸数	5集落(構成員91戸)
経営面積	110ha(水稻33ha、小麦24ha、大豆16ha、ひえ9ha、玉ねぎ10ha、飼料稲20ha)		

1. 地域の現状

- 2020年における花巻市の世帯数は34,724世帯、人口は93,193人であり、15年前と比べて世帯数は、1,273世帯(3.8%)増え、人口は、11,835人(11.3%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、花巻市の農業経営体数は3,533経営体、経営面積は12,081haであり、10年前と比べて、経営体数は2,053経営体(36.8%)減少し、経営面積は2,080ha(14.7%)減少。

花巻市



2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人リアルは、岩手県花巻市太田地区に立地し、平地農業地域に区分。当法人は、太田地区にある5集落によって設立された法人で、5集落の約7割をカバー。
- 地域集積協力金の活用を契機に、1年間の任意組織を経て平成27年に71人の構成員が参加し、法人化。
- 現在、構成員91人、経営面積110ha。



新淵代表理事

3. 組織の課題

オペレーターの高齢化と円滑な世代交代

- 機械作業のオペレーターは70代が中心。若い人材の確保と育成が必要。

耕作条件の不利なほ場が多い

- 保水力が悪く礫も多い水田もあり、主食用水稻に不向きなほ場が多いため、転作作物で土地利用が期待できる園芸品目として、玉ねぎの拡大を検討。

農作物の鳥獣被害の増加と対応

- 中山間地が多いため、イノシシの被害が多く、最近ではシカの被害もみられるため、有害鳥獣の被害対策が必要。



玉ねぎの選別作業

4. 特徴的な取り組み

春まき玉ねぎの導入

- 平成28年から春まき玉ねぎを生産、収穫機械等の機械化一貫体系により10haで作付け。
- 実需者との契約生産により、安定した収益を確保。
- 高収益作物の導入により7/下～9/中の収穫期には、出荷調整作業に地元から10人雇用。冬場にも育苗作業等で雇用機会を創出。



玉ねぎの収穫機

次世代の人材確保の取組

- 20代から50代まで各年代で1人ずつを従業員として雇用。資格や技術の習得により将来の後継者として育成。

有害鳥獣駆除の取組

- 従業員への狩猟免許の取得を進め、地域の猟友会と連携し、自らイノシシ等を駆除。

スマート農業技術の導入

- ドローンによる防除、水管理システムの導入により農作業を効率化。



玉ねぎ栽培ほ場

5. 今後の展望(方針)

水稻、玉ねぎを中心に収益を確保

- 玉ねぎの単収向上と作期分散により、徐々に作付けを拡大。

株式会社化を視野に入れ、多角的な事業展開を目指す

- 将来的には株式会社にすることで、農業以外のジビエ販売や除雪作業など幅広い事業展開により、経営の更なる安定を目指す。

営農の効率化に向けた環境整備

- 地域計画策定の話し合いの場等を活用し、分散錯圃の解消と畑地化による輪作体系(麦、大豆、緑肥作物等)の確立を目指す。

○近隣組織と共同法人を設立し農産物の販売力を強化

新潟県弥彦村(R5. 6時点)

組織名	農事組合法人 サンファーム大戸	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成19年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員19戸)
経営面積	72.02ha(水稻54.24ha、小麦・大豆7.48ha、枝豆8.76ha、イチゴ0.12ha、その他1.42ha)		

1. 地域の現状

- 弥彦村の世帯数は2,605世帯、人口は7,705人であり、15年前(市町村合併前)と比べて世帯数は、94世帯(3.7%)増え、人口は、840人(9.8%)に減少。
- 2020年農林業センサスによると、弥彦村の農業経営体数は166経営体、農業経営体の経営面積は837haであり、10年前と比べて経営体数は、51経営体(23.5%)減り、経営面積は20ha(2.3%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人サンファーム大戸は、新潟県弥彦村大戸地区に立地しており、平地農業地域に区分。
- 1993年、兼業農家10戸(農地約20ha)で、任意組織の大戸水稻生産組合を設立。
- 2007年、経営所得安定対策の法人化計画に対応するため、農事組合法人サンファーム大戸を設立し、コメ・大豆に加えて収益性のある園芸品目(枝豆・イチゴ)により、周年作業体系を構築。
- 2017年より複合経営を展開。枝豆栽培は、機械化が進み栽培面積を増やしたことで収益の柱となっている。
- 以上の取組と、4. の組織間連携等の取組で令和5年度優良経営体表彰農林水産大臣賞受賞。



代表と従業員



自社直売所

3. 組織の課題

- 枝豆は早生・晩生の品種を取り入れて長期に供給できる体制となっているが、大規模産地の出荷ピークと重なってしまい単価が下落傾向にある。

4. 特徴的な取り組み

- 組織間連携による伊彌彦米(いやひこまい)のブランド化と枝豆生産**
- 2017年にコメのJGAP認証を取得し、翌年に直売を開始したが、2019年、直売を強化するため、村内の近隣2法人と合同で、販売に特化した株式会社伊彌彦(いやひこ)を設立。
- (株)伊彌彦での直売強化により「伊彌彦米(いやひこまい)」の知名度が向上し、3法人の収入増につながっている。
- また、同3法人で機械共同利用組合を設立し、枝豆コンバインを導入するとともにオペレーターを法人間で出し合う形で共同作業を実施。

後継者の確保と高収益作物への取組

- 構成員の子どもは、現在、サンファームの従業員(後継者)として地域の維持発展のために活躍している。
- 従業員は、枝豆の品質を高める努力をしており、明け方前の収穫作業にも率先して取り組んでいる。



伊彌彦米の収穫作業

地域との交流活動

- 地域の人とは、懇親会などで日頃から交流し、田植えや枝豆の収穫など人手が必要な際には喜んで作業を引き受けてくれる。
- 法人としても、利益を地域に還元し、地域を明るく豊かにしたいと考えており、たくさんの人を雇う方針にしている。



枝豆のほ場

5. 今後の展望(方針)

- 地元の菓子等の製造会社に、小麦やイチゴの原料提供を行い、製造会社と連携して特産品を増やすことで、村の活性化につなげる。
- ICTの導入によりほ場ごとの生産管理を行っているが、施肥計画や品質管理にも活用を広げて生産性の向上を図る。

組織名	農事組合法人 たてやま営農組合	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成8年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員17戸)
経営面積	45.27ha(水稲27ha、飼料用米5.4ha、大豆10.5ha、サトイモ0.85ha、モモ0.6ha、リンゴ0.6ha、イチゴ0.32ha)、ブドウ20本		

1. 地域の現状

○立山町の世帯数は9,047世帯、人口は24,792人であり、15年前と比べて世帯数は、252世帯(2.9%)増え、人口は、3,219人(11.5%)減少。

○2020年農林業センサスによると、立山町の農業経営体数は690経営体、農業経営体の経営面積は2,908haであり、10年前と比べて経営体数は、528経営体(43.3%)減り、経営面積は265ha(8.4%)減少。



立山町

2. 組織設立の経緯

○農事組合法人たてやま営農組合は、富山県立山町上金剛寺(かみこんごうじ)に立地しており中間農業地域に区分。

○1996年、上金剛寺集落では、コメ・大豆の共同作業を行う任意組織の営農組合を設立。また、水稲育苗センターの整備と併せた経営基盤の強化を図ることを目的に、同年10月に農事組合法人たてやま営農組合を設立。現在、代表と代表の父親、従業員4人が中心になって農作業を行っている。

○従業員の冬場の作業として、県の勧めにより導入したモモ(2004年～)・リンゴ(2006年～)・イチゴ(2016年～)は、普及員から栽培指導を受けながら品質向上に努めたことで安定・収益を確保。



収益性の高いモモ

3. 組織の課題

○ほ場の水管理や草刈りは、構成員が取り組んでいたが、高齢化によって作業が出来なくなっており、法人の役割や負担が増えている。

4. 特徴的な取り組み

高収益作物導入による経営の安定化

○園芸作物の取組は、他の法人からの情報や経験の積み重ねによりノウハウが蓄積されたことで、現在は、イチゴやモモが収益の柱となっている。

○法人の直売所で販売しているイチゴ、モモ、ブドウは、地元の人や観光客の人气が高く、特にイチゴは、栽培面積を導入時の0.15haから0.32haに増やしたことで、コメと並ぶ売上高(全体の約4割)になった。

○利益率の高い作目であるイチゴ・モモは重労働となることもあるが、売上に応じて賞与を増やすようにして、従業員のモチベーションを高めている。

労働時間への配慮

○従業員の希望に応じて勤務時間を変えることができるとともに、育児休暇も取れるなど、子育て世代に配慮している。



収益性の高いイチゴ



法人の直売所

5. 今後の展望(方針)

○集落内外に関わらず、農産物加工など新たな取組にチャレンジする人を雇用して、さらなる経営発展を目指す。

組織名	農事組合法人 島	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成17年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員45戸)
経営面積	58.66ha(水稲39.4ha、大豆18.8ha、サトイモ0.4ha、イチゴ0.06ha)		

1. 地域の現状

- 2020年における入善町の世帯数は8,699世帯、人口は23,839人であり、15年前(市町村合併前)と比べて世帯数は、9世帯(0.1%)減り、人口は、4,166人(14.9%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、入善町の農業経営体数は638経営体、農業経営体の経営面積は3,625haであり、10年前と比べて経営体数は、711経営体(52.7%)減り、経営面積は212ha(5.5%)減少。



入善町

4. 特徴的な取り組み

後継者の働く意欲を醸成

- 若手従業員に、イチゴの取組を全面的に任せたとこ、コメ・大豆の作業の掛け持ちで忙しいながらも、意欲を持って取り組んでいる。
- イチゴは収量や食味が良く、口コミで評判が広がっているため、さらに売上を伸ばし、新たな雇用を図る際には「イチゴを作りたい」、「農業は儲かる」等、若い人が希望を持てる法人になることを目指している。
- コメと大豆はJA出荷、サトイモは地元スーパーの全量買取契約、イチゴは自社施設において直売にするなど、品目ごとに採算性を踏まえた販売方法にしている。



サトイモ栽培のほ場



ハウスでのイチゴ栽培



イチゴの加工設備がある自社の施設

2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人島は、富山県入善町島地区に立地しており、平地農業地域に区分。
- 島地区では、熱心なコメ作りが行われていたが、2003年頃から、高齢化や地区外の担い手の入作により、自ら地区内の農地を守ろうという意識が薄れてきていた。
- 地区内の農業に危機感を持った農業者は、2004年1月に「農業ビジョン調査・研究会」を立ち上げ、2005年10月に農事組合法人島を設立。
- 現在、役員2人と若手従業員(20代、40代)2人を中心に、コメ・大豆・サトイモ・ハウスイチゴの栽培を行っている。



従業員が丹精を込めたイチゴとサトイモ



5. 今後の展望(方針)

イチゴの生産を軸に雇用を確保

- 新たな従業員を雇用してイチゴを増産し、消費者が「(農)島=イチゴ」のイメージを持つような販売戦略を立てる。

3. 組織の課題

- 集落営農によって、構成員の多くは農作業を法人に任せるようになったため、栽培意欲や法人経営への関心が低下。

6. 成果目標等

項目	現状 (R4)	目標 (R8)	成果 (R8)
人材の確保	2	3	
人材の育成	0	資格取得	
農地の集積			
事業の周年化	1		
農作業の省力化			

○地域の水田を守るため3法人の合併を実現

石川県津幡町 (R5. 6時点)

組織名	農事組合法人 倶利伽羅 <small>くりにから</small>	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(令和5年法人設立)	構成農家戸数	3集落(構成員71戸)
経営面積	59.3ha(水稲25.5ha、飼料用米19.1ha、大麦12.0ha、レンコン0.3ha、その他2.4ha)		

1. 地域の現状

○2020年における津幡町の世帯数は13,361世帯、人口は36,957人であり、15年前と比べて世帯数は、2,347世帯(21.3%)増え、人口も、1,245人(3.5%)増加。

○2020年農林業センサスによると、津幡町の農業経営体数は350経営体、農業経営体の経営面積は1,239haであり、10年前と比べて経営体数は409経営体(53.9%)減り、経営面積も45ha(3.5%)減少。



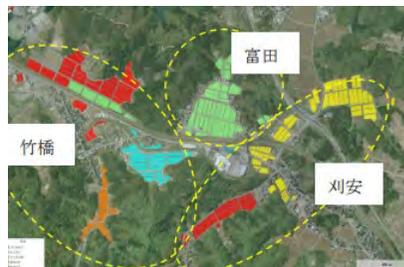
2. 組織設立の経緯

○津幡町倶利伽羅地区では、2020年2月から、集落の枠を超えて3組織での連携について検討。当初は人と機械を組織間で貸し借りする方向であったが、さらなる作業効率の向上と雇用の創出を図ることを目的として、3組織で合併することを役員において決定。

○構成員に合併することを説明したところ、合併の必要性の有無についての賛否があったが、「10年後は地域農業が持続できなくなる」という役員の強い思いを伝えて合意に導いた。

○2021年11月、JAを事務局にして設立準備委員会を立ち上げ、出資配当、賃借料、人夫賃等についても協議を重ねた。

○当該地域は仲間意識が強く、合議制が有効であると考え、2023年4月3日農事組合法人倶利伽羅を設立。



稲作作付け予定図

3. 組織の課題

○農地の賃借料は合併を機に単価の統一をしようとしたが、合併により不利益感が出ないよう、一度に統一するのではなく、段階的に統一を図っていく必要がある。

○3組織の合併により、収益力の向上に向けた高収益作物の導入や雇用の確保に向け一丸となって取り組む必要がある。

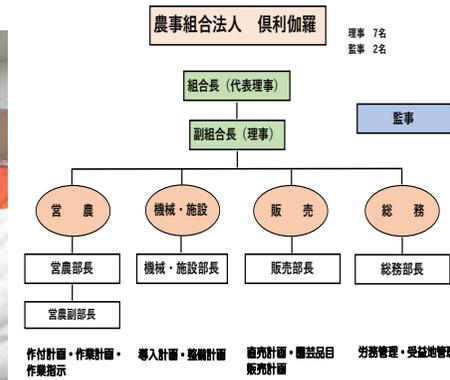
4. 特徴的な取り組み

役割分担

- 常時雇用者(40代)は、農業の経験や知識があり、オペレーターとして中心的に活躍。
- 構成員は高齢化が顕著であるが、畦畔の草刈り作業や水やりに参加するなど管理面を中心に担うことで、常時雇用者が農作業に専念できる体制を確保。
- 構成員は課題解決がスムーズに進むよう経営品目や栽培方法の提出。

周年作業体系の確立

- 当該地域は土地利用型農業が主体だが、園芸作物を導入することで、周年作業体系を確立し、新たな常時雇用者を確保。



合併に調印した3組織の代表 農事組合法人倶利伽羅の組織図

5. 今後の展望(方針)

儲かる農業の展開

- 新たな常時雇用者の確保により組織体制を強化し、園芸作物の取組を拡大するなど儲かる農業を展開して地域の水田を守る。

○国の補助事業を活用した集落営農組織の法人化

岐阜県関ヶ原町 (R5. 8時点)

組織名	農事組合法人 ファーム玉	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(令和4年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員68戸)
経営面積	5.7ha(そば4.3ha、作業受託(耕起1.0ha、収穫0.4ha))		

1. 地域の現状

○関ヶ原町の世帯数は2,507世帯、人口は6,610人であり、20年前と比べて世帯数は266世帯(9.6%)減少し、人口は2,500人(27.5%)と大幅に減少。
 ○2020年農林業センサスによると、関ヶ原町の農業経営体数は111経営体、経営耕地面積は139haであり、15年前と比べて経営体は201経営体(64.4%)減少し、面積は56ha(28.7%)減少。



2. 組織設立の経緯

○農事組合法人ファーム玉は、岐阜県関ヶ原町北部の玉集落(中間農業地域)に立地。
 ○当法人は、そばの転作作業を中心に水稻の作業受託組合として取り組んでいた関ヶ原北部営農組合(昭和54年設立)を母体として設立され、玉集落全域をカバー。
 ○関ヶ原町内は、このほか3地区において集落営農法人が先行して設立。残る当地区の法人化に向け、令和2年度から岐阜県農業経営・就農支援センター(ぎふアグリチャレンジ支援センター)による農業経営者サポート事業の重点指導農業者として位置づけ、専門家等による伴走支援の結果、令和4年6月に法人化。



法人設立総会の様子

3. 組織の課題

作業従事者の高齢化

○構成員の年齢構成は70代が最も多く、一番若い人で60代。地域計画の話合いにおいても、10年後に担ってくれる人がいないのではないかと課題提起。
 ○オペレーターは11名おり、このうち60代の3人は年間従事日数が9日以下と少なく、70代の8人が基幹的な作業に従事している状況。

農業機械の整備

○法人としては初期投資の軽減を図るため農業機械を所有しておらず、母体となった関ヶ原北部営農組合から農業機械を借り受けている状況。これらの農業機械が老朽化していることから、法人として新たに取得することが必要。



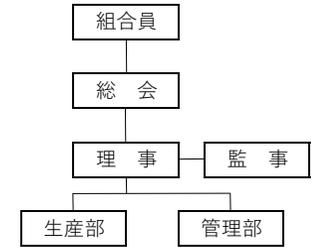
水稻の収穫作業の様子

4. 特徴的な取り組み

転作作業から複合経営への転換

○法人化にあたり組織を2部制とし、生産部ではオペレーター作業を、また管理部では販売・経理を行うなど役割分担を明確化。
 ○農地バンクを活用した農地の集積・集約化を進め、従来から取り組んでいたそばによる転作作業や稲作の作業受託だけでなく、主食用米・飼料用米のほか、小麦の生産販売に転換。
 ○生産したそばについては、関ヶ原町そば生産組合を通じて町内の飲食店に供給し、観光需要に対応。

農事組合法人ファーム玉組織図



そばの作付ほ場の様子

5. 今後の展望(方針)

後継者の育成確保

○オペレーター、作業従事者の確保のため、ターゲットを絞って勧誘するとともに、あらゆる機会を通じて確保に努める。

農業機械の整備

○農業経営基盤強化準備金制度を活用し、計画的に法人所有の農業機械を取得。

他組織との連携

○関ヶ原町内4地区に所在する集落営農法人間の連携により、共同利用する農業機械の管理・運営、オペレーターの確保を進める考え。

組織名	農事組合法人 あぐり〜ど玉野	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成22年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員107戸)
経営面積	82.5ha(水稲58ha、小麦17.5ha、小豆6ha、大豆0.1ha、トウモロコシ0.8ha、ニンニク0.1ha)		

1. 地域の現状

○加西市の世帯数は18,461世帯、人口は41,986人であり、15年前と比べて世帯数は、1,468世帯(8.6%)増え、人口は、7,399人(15.0%)減少。

○2020年農林業センサスによると、加西市の農業経営体数は1,776経営体、経営面積は2,770ha。10年前と比べて農業経営体数は888経営体(33.3%)減り、経営面積は141ha(4.8%)減少。



2. 組織設立の経緯

○品目横断的経営安定対策の実施に伴い、全国的に集落営農の法人化が進む流れの中で、経営をきちんと管理する目的と国の補助金・交付金の助成対象となりやすくなるというメリットを考慮して、(農)玉野営農組合として法人化。

○市内で最初の集落営農の法人化であったことから、市の支援を受けながら法人化した。法人化10年を経過したことを機に、イメージ戦略を図る目的で新名称を公募し、現在の法人名に変更。



飼料米乾燥調製施設

3. 組織の課題

世代交代の促進

○集落営農をスタートさせてから20年以上経過しているが、設立当初とメンバーが変わっていない。次世代がなかなか出てこないことが切実な悩み。

地権者による畦畔管理の維持

○機械化による作業効率化が困難な圃場の除草作業は、地権者である組合員自らが行うことを基本としているが、組合員の高齢化等により、実施圃場が減少傾向にある。

他の集落営農組織等からの作業受託増大

○近隣の集落営農組織等から委託される水稲の乾燥調製や麦・大豆等の播種、収穫の作業量が年々増加しており、将来的にどこまで受託可能か懸案事項になりつつある。

4. 特徴的な取り組み

スマート農業による儲かる農業の追求

○ドローンによる水稲の湛水直播やV溝不耕起乾田直播種に取り組み、田植え作業を徹底的に効率化して、経費節減。田植機は使用しない。



ドローン湛水直播

○自動給水システムを導入し、水管理の効率化と単収増加を実現。

需要に基づいた品種・作目の選定

○販売先(実需者)の要望に応じて米・麦等の品種を決定し、栽培・収穫して全量を確実に出荷。

○需要が多い作目を適時、積極的に導入(飼料米、デントコーン)。



耕畜連携によるデントコーン

他の集落営農組織等への経営支援

○近隣の集落営農組織等が当法人へ農作業の一部を委託することで、農業用機械の維持管理費の削減等により、農業経営の継続に寄与。

5. 今後の展望(方針)

取組の継続及び後継者の確保

○これまでの取組により確立したスマート農業や実需に基づいた栽培を継続して、経営の安定を図る。

○その上で十分な農業所得を確保し、若い後継者を入れて経営者として育成する。

組織名	農事組合法人 河内こわらび	農業地域類型	山間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成29年4月法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員18戸)
経営面積	12.9ha(水稲10.8ha、里芋1.2ha、アスパラガス0.5ha、落花生他0.4ha)		

1. 地域の現状

- 2020年における鳥取市の世帯数は76,800世帯、人口は188,465人であり、15年前と比べて、世帯数は71,884世帯から4,916世帯(6.8%)増加、人口は201,740人から13,275人(6.6%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、鳥取市の農業経営体数は3,423経営体、農業経営体の経営面積は4,274haであり、10年前と比べて経営体数は、5,123経営体から1,700経営体(33.2%)減少し、経営面積は、5,744haから1,470ha(25.6%)減少。



鳥取市

2. 組織設立の経緯

- 耕作者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が課題となる中で平成16年、有志による「助っ人クラブ」を設立(平成23年3月に「河内農作業等受託組合」に改称)。
- 集落内の農地が小さく不整形で、非効率な営農状況であったため、県営ほ場整備事業(区画整理、道水路の整備)を契機に、平成29年「農事組合法人河内こわらび」を設立。
- 法人への農地の集積・集約を進め、令和4年現在、地域の農地の約9割を集積。



田植え作業風景

3. 組織の課題

後継者の育成・確保と年間を労働力の確保

- 高齢化の進行により70代以上の組合員が増加する中で、組織を維持し、地域の農地を守っていくには後継者の育成と確保が課題。
- 新しい人材の雇用のためには、冬場の収入等、年間を通して安定的な収入が必要。



アスパラガスの収穫

4. 特徴的な取り組み

- ほ場整備事業により水稲の効率化が図られたことから、余剰労働力により高収益作物(アスパラガス)を導入し、県内有数の面積での生産に取り組む。
- 春季からの収穫が可能であり、かつ軽作業のアスパラガスの収穫・出荷作業を、地域の女性や高齢者の活躍の場とすることで、地域の雇用や経営の安定に寄与。
- 従前より栽培する里芋の面積を拡大し、ほぼ全量を鳥取県学校給食会へ納入。県内学校給食用里芋の約6割を占める。
- 畦畔管理の省力化のため、カバープランツであるセンチピードグラスを導入し、草刈り作業時間を3分の1に短縮。



学校給食用里芋の栽培

5. 今後の展望(方針)

地域の防災教育・食育への取組

- 地域の小学校と連携し、防災教育(田んぼダム)や食育(里芋、落花生の植え付け、収穫)に取り組む。



里芋の収穫体験

収益性確保の取組を拡大

- 米価下落に対応するため直販を拡大。また、アスパラガス、里芋の販売先の多様化を図る。

耕作放棄地の発生抑制に向けて

- 耕作放棄地の発生を抑制するため、より省力化・安定的な作物の導入を図る。



落花生の収穫体験

組織名	農事組合法人 すがや	農業地域類型	山間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成22年1月法人設立)	構成農家戸数	2集落(構成員36戸)
経営面積	30ha(水稻25ha、そば2.9ha、玉ねぎ70a等)		

1. 地域の現状

- 2020年における雲南市の世帯数は12,391世帯、人口は36,007人であり、15年前と比べて、世帯数は12,956世帯から565世帯(4.4%)減り、人口は44,403人から8,396人(18.9%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、雲南市の農業経営体数は1,879経営体、農業経営体の経営面積は1,838haであり、10年前と比べて経営体数は、3,071経営体から1,192経営体(38.8%)減少し、経営面積は、2,383haから545ha(22.9%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 雲南市吉田町は島根県の東部に位置し、南は中国山地を介して広島県に隣接する、標高が400mの典型的な山間農業地域。
- 高齢化、後継者不足が進む中、現組合長が会社を退職後、平成22年、菅谷地域の暮らしを守り、次世代へと想いをつないでいくとの思いから、地域の農家28人で「農事組合法人すがや」を設立。



雪深い菅谷地域の風景

3. 組織の課題

- 高齢化が進む中、今後10年以内に吉田町内より相当な水田面積を任されることになると考えているが、組織でどこまで受けられるかが課題。
- 機械の老朽化が課題。
- インボイス制度の対応が課題であり、影響が大きくなる3年後までには対応策を決める必要がある。



農産物出荷調整施設

4. 特徴的な取り組み

広域連携組織を設立(R3年～)

- 吉田町の農業を守るために「すがや」を含めた6組織で広域連合組織(合同会社元気ファームズよしだ)を設立。

収益化のための商品開発

- 令和4年に自社HPを作り、すがやのロゴマークを作成、商標登録手続き中。「美味しまね認証」を取得し付加価値をつけてブランド化に取り組む。
- 女性や高齢者の活動の場として、組織で生産した農産物を活かした漬物、梅干、餅等を加工、販売。
- メーカーと連携して日本酒や本みりんの販売。



(農)すがやオリジナル商品

5. 今後の展望(方針)

有機農業の実現に向けて

- 現在は減農薬(5割減)に取り組んでいるが、令和6年からは有機農業(30a)に挑戦。

収益性の確保に向けて

- ほ場整備事業の導入を契機に玉ねぎの栽培を開始。令和4年に調製・一時保管施設を整備。現状70a、今後は1haまで拡大し、山間地でも玉ねぎができるということをアピール。
- 地域の未来を次の世代に託すべく後継者づくりに力を注ぎ、無理のない、楽しんでできる菅谷地域の農業を創造したい。



美味しまね認証取得

〇柑橘産地における集落営農法人の設立による農地の維持

愛媛県伊方町 (R5. 9時点)

組織名	農事組合法人 笑柑園ナカウラ	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(令和2年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員8戸)
経営面積	約1ha(早生温州、南柑20号、紅プリンセス[愛媛果試第48号])		

1. 地域の現状

- 〇2020年における伊方町の世帯数は4,065世帯、人口は、8,397人であり、15年前と比べて世帯数は、5,178世帯から1,113世帯(21.5%)減り、人口は12,095人から3,698人(30.6%)減少。
- 〇2020年農林業センサスによると、伊方町の農業経営体数は694経営体、経営面積は752haであり、10年前と比べて経営体数は、1,066経営体から372経営体(34.9%)減少。経営面積は1,084haから332ha(30.6%)減少。
- 〇愛媛・南予の柑橘農業システムは日本農業遺産に認定。



伊方町

2. 組織設立の経緯

- 〇伊方町中浦集落では、集落内の年齢構成を鑑み営農継続への危機感を感じ、次世代への園地継承、優良園地の維持確保のため、集落内の8戸を構成員とした集落営農法人を2020年9月に設立。
- 〇集落内の引き受け手のない園地を引き受けており、このうち荒廃園地30aは県事業を活用して基盤整備し再生。
- 〇現在、成木50a、苗木50aを管理しており、品種は早生温州、南柑20号、紅プリンセスを栽培。



組合員の皆様

3. 組織の課題

労働力の確保が最優先の課題

- 〇構成員8戸は、各々の経営があるため、月1回の共同作業の他、各々の経営の合間に作業を行っている状況。このため、今後、成木が増えてくれば作業が多くなることから、今の状態では、対応が困難になることが予測される。
- 〇基盤整備のできていない急傾斜地が多いため、機械化による省力化は困難であるが、経営として成り立たせるためには、少なくとも園地1ha~1.5haが必要。



柑橘園の収穫

4. 特徴的な取り組み

次世代に繋げるための法人運営を目指して

- 〇作業の一局集中と経営上の危険分散等のため、早生温州、中生温州、中晩柑と多品目の柑橘を栽培。
- 〇高品質の栽培技術である「マルドリ方式」を採用したモデル園(5a)を設置し、高収益が期待できる紅プリンセス(愛媛果試第48号)の栽培に取り組んでいる。

- 〇当該法人に新規就農を予定している者を受け入れるまでに、園地を集め、収益性の確保を確実なものとしたい。



紅プリンセスのマルドリ栽培

5. 今後の展望(方針)

中浦集落の株式会社化

- 〇集落内の引き受け手のない園地を徐々に引き受け、将来的には、株式会社化して構成員各々の経営も含めた中浦集落全体の農地を一括管理し、中浦集落全体で営農する法人となることが最終目標。

- 〇構成員のうち40代2人に加え、40代新規就農予定者を含めた3人が中心となり法人を運営。60代、70代は社員となり、集落全体の農地(約12ha)を維持管理することを目指す。

○米麦大豆の栽培を軸に若者を次々に雇用し、後継者不足を解消

熊本県熊本市(R6. 2時点)

組織名	農事組合法人 熊本すぎかみ農場	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成26年法人設立)	構成農家戸数	13集落(構成員136戸、1団体(JA))
経営面積	522.2ha(水稲67ha、大豆184.6ha、飼料用米4.1ha、WCS6.9ha、小麦245.5ha、玉ねぎ14ha、葉ニンニク0.1ha)		

1. 地域の現状

- 2024年における熊本市の世帯数は339,008世帯、人口は737,944人であり、12年前と比べて、世帯数は308,985世帯から30,028世帯(9.7%)増え、人口は737,689人から255人(0.03%)増加。
- 2020年農林業センサスによると、熊本市の農業経営体数は4,105経営体(うち団体経営体は128経営体)、農業経営体の経営耕地面積は8,403haであり、10年前と比べて経営体数は、343経営体(8.4%)増加し、経営耕地面積は、1,367ha(19.4%)増加。



2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人熊本すぎかみ農場は、熊本市の南部に立地し、品目横断的経営安定対策の実施をきっかけに、すぎかみ地区にある13集落が集結し平成26年11月に設立。
- 職員9名(平均年齢32歳)20代4人、30代2人、40代3人を雇用。
- 現在では、米・麦・大豆・玉ねぎなどを520haもの面積で栽培する県内でも有数の大規模農場となった。



3. 組織の課題

- 組合員の高齢化と熊本地震の影響で農地管理及び農業機械利用の作業受託が増加。
- 雇用を確保し、約520haの農地を守るためには、収益の確保が必要であり、高収益作物の導入等が不可欠。
- 併せて、雇用確保への対応を取るなかでインボイスへの対応も検討。



4. 特徴的な取り組み

後継者の育成

- 職員の給与を確保するため、地代や役員報酬を見直すなど組織全体で後継者育成に取り組む。
- 毎年農業研修に来た農業大学校生が卒業後に就職を希望するなど、現在では20代の職員が4人となるなど職場が活性化。

収益の確保

- 農業生産は、米・麦・大豆の栽培をメインに行う他、平成29年から収益性の高い玉ねぎを直営農場で栽培。「すぎたまちゃん」としてブランド化やドレッシングの加工に取り組むなど収益化を図り、販路拡大を目指す。



5. 今後の展望(方針)

経営管理体制の充実

- KSAS※をスマート農業の実践及び圃場管理、栽培管理のために導入し、作業の効率化等に取り組む。
- ※KSASとは、KUBOTA SMART AGRI SYSTEMの略で、農業経営課題の解決をサポートするインターネットクラウドを利用した営農・サービス支援システム



食農教育への取り組み

- 農業や食への関心を高めるため、児童の収穫体験会等を実施。



組織名	ネットワーク大津株式会社	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	株式会社(平成25年法人設立)	構成農家戸数	13集落(構成員287戸)
経営面積	326ha(大麦150ha、小麦86ha、大豆108ha、飼料用米(SGS)90ha、飼料用稲(WCS)64ha)		

1. 地域の現状

○2020年における大津町の世帯数は14,165世帯、人口は35,187人であり、20年前と比べて、世帯数は9,137世帯から5,028世帯(55.0%)増え、人口は28,021人から7,166人(25.5%)増加。

○2020年農林業センサスによると、大津町の農業経営体数は455経営体(うち団体経営体は43経営体)、農業経営体の経営耕地面積は1,864haであり、10年前と比べて経営体数は、177経営体(28.4%)減少し、経営耕地面積は、113ha(6.5%)増加。



2. 組織設立の経緯

○ネットワーク大津株式会社は、熊本県大津町に立地し、地域の農地・農業の維持、効率的な営農活動、農村コミュニティの再構築を目的として大津町にある13集落が集結し、平成25年7月に設立。

○各集落で持株会を組織し、集落単位で出資。地元農協、町も出資するなど、公的な農業組織として位置づけ。

○正社員は11人。オペレーター・補助員として登録している者は149人にのぼる。



集落座談会での議論の様子

3. 組織の課題

○構成員の高齢化が進行するなか、農業生産は法人が所有する農業機械を利用して、集落ごとに設立された集落営農組織等が実施。ほ場管理は構成員に委託するなど効率化を図る。

○組織の収益化を図るため、飼料用米を用いたTMR※製造事業を展開。原料の確保が課題。

※TMR: Total Mixed Ration(完全混合飼料)



オペレーター研修

4. 特徴的な取り組み

水資源の保全と水田の利活用

○地域の水資源は水田湛水による地下水涵養が必要であるため、水稲作付による多面的機能の発揮が重要。

○TMRセンターの設置・運営を行い、自社で生産した飼料用米をSGSに加工後、TMR飼料として畜産農家に供給。



TMRセンター

地下水の涵養等環境への取組

○組織では、飼料用米(SGS)や飼料用稲(WCS)を積極的に生産する取組を行い、154haの水田に水を張ることで熊本市周辺の水涵養に大きく貢献。

5. 今後の展望(方針)

スマートコミュニティ化を模索

○地域の高齢化が顕著であり、ライドシェアや集落の高齢者への生活支援等の実現を目指す。

地域住民との交流を通じた営農活動

○地域の園児、児童を水田に招き、田植えや稲刈り体験、麦踏みフェスティバル等を10年以上開催。子供たちに農業に接する場を提供し、農業への理解増進に取り組む。



麦踏みフェスティバル

TMR増産に向けた取組

○原料確保のため、今後は周辺法人等に飼料用米の作付拡大を依頼し、TMR増産と販売先となる畜産農家の確保を図る。

組織名	農事組合法人 みたらい	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成18年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員56戸)
経営面積	50ha(水稲5.4ha、飼料稲1.1ha、大豆15.3ha、麦26.7ha、野菜(白ねぎ)0.4ha、水稲受託4ha)		

1. 地域の現状

- 豊後大野市の世帯数は15,743世帯、人口は33,156人であり、15年前と比べて世帯数は、655世帯(4.0%)減り、人口は8,581人(20.6%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、豊後大野市の農業経営体数は1,892経営体、農業経営体の経営面積は3,154haであり、10年前に比べて、農業経営体数は1,289経営体(40.5%)減少し、経営面積は1,371ha(30.3%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 2000年から上田原地区において、中山間地域等直接支払制度に取り組む中で、少子高齢化、後継者不足を解決することを踏まえ集落営農を検討。
- 農地の高度利用、生産コストの削減・省力化を図り、構成員が共同して、集落営農に参画し、地区内の農地の荒廃を無くすことを目的に、2006年に集落営農法人を設立。



地区の全景

3. 組織の課題

農地整備とオペレーターの確保

- 昭和40年代に農業構造改善事業により農地を整備したが、水利施設(パイプライン)の老朽化や、農道が狭く大型機械の移動に危険を伴うため、オペレーターは一般職ではなく役員9人に限定。

法人継続のための経営展開

- 企業等の定年延長により、定年帰農者が少なくなることで、役員や構成員の確保が困難。
- 常時雇用者を確保するための収益向上が課題。

4. 特徴的な取り組み

基盤整備の実施

- パイプラインと農道拡張を含む基盤整備を行い、大型機械の移動に伴う危険の解消を図り、役員以外の構成員のオペレーターの確保を目指す。

オペレーターの確保・育成

- オペレーターの確保のため、農業機械(大特・けん引)の免許やドローンの資格習得に係る費用の一部を補助(費用の6割)。

中山間地域の営農モデルに

- 米・麦・大豆の基幹作物を中心に営農を展開。さらなる経営力強化を図り、常時雇用者を確保するため、県内で推進している白ねぎの試験栽培(40a)に取り組み、JA作物部会への加入、普及指導員から栽培技術の習得等を図っている。



水稲の防除作業



白ねぎ栽培ほ場

5. 今後の展望(方針)

経営の多角化、組織の強化

- 法人の組織強化を図る必要があるため、基盤整備したほ場で、白ねぎ等の高収益作物の栽培を拡大させ、収益の向上と常時雇用者を確保するとともに、経営の多角化に取り組む。
- 豊後大野市の集落営農法人の協議会に加入しており、組織運営に関する研修会への参加や他法人との交流等を通じて、知識等を習得し組織強化に繋げる。